

運用報告書 (全体版)

北都好配当グローバル株式オープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2006年3月29日から無期限です。 なお、クローズド期間はありません。	
運用方針	世界各国の好配当株を主要投資対象として、信託財産の中・長期的な成長を目指します。 株式の予想配当利回りが相対的に高く、かつ将来的にも安定した配当成長が見込まれる世界の好配当企業の株式へ分散投資を行います。 投資対象地域は北米、欧州、アジア・オセアニアの3地域とし、株式の組入比率は、原則として高位を維持します。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	北都好配当グローバル株式オープン	好配当世界株マザーファンド受益証券および好配当日本株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	好配当世界株マザーファンド	日本を除く世界各国の外国金融商品市場に上場されている株式を主要投資対象とします。
	好配当日本株マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	北都好配当グローバル株式オープン	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	好配当世界株マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
	好配当日本株マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年4回（原則3月、6月、9月および12月の各8日）決算を行い、第2期以降、原則として配当等収益等を中心に継続的な安定分配を目指します。また、毎年6月および12月の決算時には、基準価額水準等を勘案し、上記安定分配相当額のほか、分配対象収益の範囲内で値上がり益などから委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。	

愛称：ほくと夢だより

第52期 <決算日 2019年3月8日>
第53期 <決算日 2019年6月10日>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「北都好配当グローバル株式オープン」は、2019年6月10日に第53期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

目 次

「北都好配当グローバル株式オープン」の運用状況のご報告	
お知らせ	1
最近5作成期の運用実績	2
当作成期中の基準価額と市況推移	2
当作成期中の運用経過	3
今後の運用方針	10
1万口当たりの費用明細	11
作成期中の売買及び取引の状況	11
株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合	12
利害関係人との取引状況等	12
組入資産の明細	13
投資信託財産の構成	13
資産、負債、元本及び基準価額の状況	14
損益の状況	14
「好配当世界株マザーファンド」の運用状況のご報告	15
「好配当日本株マザーファンド」の運用状況のご報告	25

お知らせ

収益分配金のお知らせ

決 算 期	1万口当たり分配金（税込み）
第 52 期	40円
第 53 期	40円

収益分配金の支払いについて

- ・収益分配金は、取扱い販売会社において各決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。
- ・分配金再投資コースを選択されている場合のお手取り分配金は、各決算日の基準価額に基づき、お客様の口座に繰り入れて再投資いたします。

収益分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金は、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に区分され、分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本と同額または上回る場合は、全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本を下回る場合は、その下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

普通分配金の税率について

	所得税	復興特別所得税	地方税	計
個人の受益者	15%	0.315%	5%	20.315%
法人の受益者	15%	0.315%	—	15.315%

※2037年12月31日までは所得税の額に対し2.1%の金額が復興特別所得税として徴収されます。

※個人の受益者が有する当該受益権のうちNISA（ニーサ、少額投資非課税制度）の適用を受けているものについては非課税となります。

※上記は当ファンドの作成期末時点のものです。今後税法が改正された場合等には上記内容が変更になる場合があります。

最近5作成期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		MSCI WORLDインデックス (配当込み、円ベース) (参考指数)		株組入比率	純資産額	
		税込み 分配金	期中 騰落率	(配当込み、 円ベース) (参考指数)	期中 騰落率			
第23作成期	44期(2017年3月8日)	円 9,102	円 40	% 5.7	180.11	% 5.9	% 95.2	百万円 505
	45期(2017年6月8日)	9,020	40	△ 0.5	183.80	2.0	94.1	472
第24作成期	46期(2017年9月8日)	8,927	40	△ 0.6	185.62	1.0	95.6	426
	47期(2017年12月8日)	9,786	40	10.1	204.81	10.3	95.7	401
第25作成期	48期(2018年3月8日)	9,329	40	△ 4.3	197.60	△ 3.5	94.8	368
	49期(2018年6月8日)	9,505	40	2.3	208.68	5.6	94.9	367
第26作成期	50期(2018年9月10日)	9,490	40	0.3	211.75	1.5	96.1	356
	51期(2018年12月10日)	9,063	40	△ 4.1	198.52	△ 6.2	94.7	326
第27作成期	52期(2019年3月8日)	9,265	40	2.7	207.66	4.6	95.2	328
	53期(2019年6月10日)	9,211	40	△ 0.2	210.34	1.3	94.9	317

(注1) 基準価額は1万円当たり(以下同じ)。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注3) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

(注4) MSCI WORLDインデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI WORLDインデックス(配当込み、米ドルベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては基準価額への反映を考慮して前営業日の数値(米ドルベース)を採用し、設定日の前営業日(2006年3月28日)を100として指数化しています(以下同じ)。

(注5) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます(以下同じ)。

(注6) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております(以下同じ)。

(注7) 純資産総額の単位未満は切捨て。

(注8) MSCI WORLDインデックス(配当込み、米ドルベース)は、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています(以下同じ)。

当作成期中の基準価額と市況推移

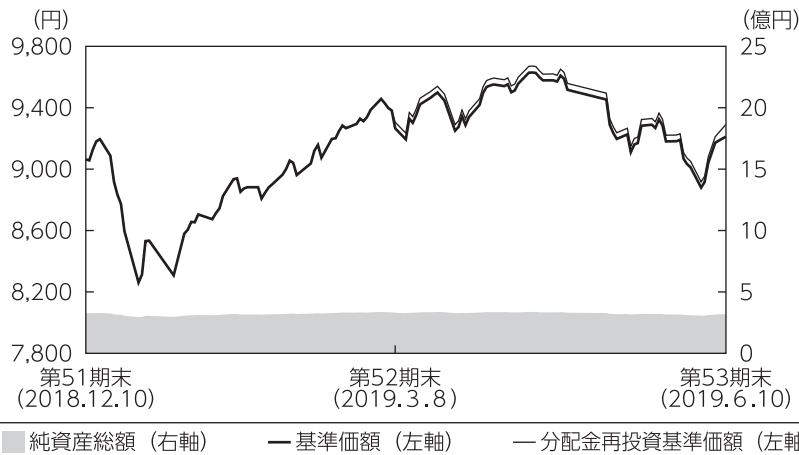
第52期	基準価額	標準価額		MSCI WORLDインデックス (配当込み、円ベース) (参考指数)		株組入比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
第52期	(期首)2018年12月10日	円 9,063	% -	198.52	% -	% 94.7
	12月末	8,534	△5.8	185.75	△6.4	94.8
	2019年1月末	8,880	△2.0	197.15	△0.7	95.6
	2月末	9,339	3.0	209.15	5.4	95.8
	(期末)2019年3月8日	9,305	2.7	207.66	4.6	95.2
第53期	(期首)2019年3月8日	9,265	-	207.66	-	95.2
	3月末	9,339	0.8	210.40	1.3	95.1
	4月末	9,517	2.7	219.59	5.7	95.6
	5月末	9,013	△2.7	205.82	△0.9	95.0
	(期末)2019年6月10日	9,251	△0.2	210.34	1.3	94.9

(注1) 期末の基準価額は分配金込み。

(注2) 騰落率は各期首比。

当作成期中の運用経過 (2018年12月11日から2019年6月10日まで)

基準価額等の推移



第52期首 : 9,063円
 第53期末 : 9,211円
 (既払分配金80円)
 騰落率 : 2.5%
 (分配金再投資ベース)

- 純資産総額 (右軸) — 基準価額 (左軸) — 分配金再投資基準価額 (左軸)
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

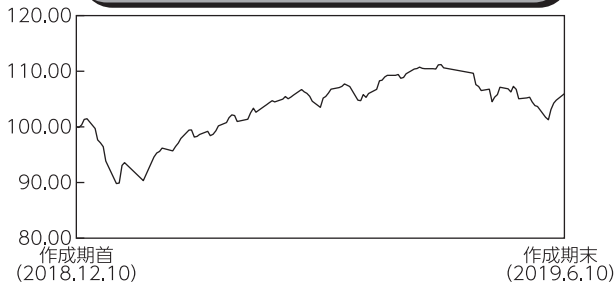
基準価額の主な変動要因

好配当世界株マザーファンド受益証券および好配当日本株マザーファンド受益証券への投資を通じて世界の株式に投資を行った結果、米国などの株式市場の上昇などによって、基準価額は上昇しました。

投資環境

● 世界株式市場と為替市場

MSCI WORLDインデックス
(配当込み、円ベース)の推移



(注) 作成期首を100として指数化しています (以下同じ)。

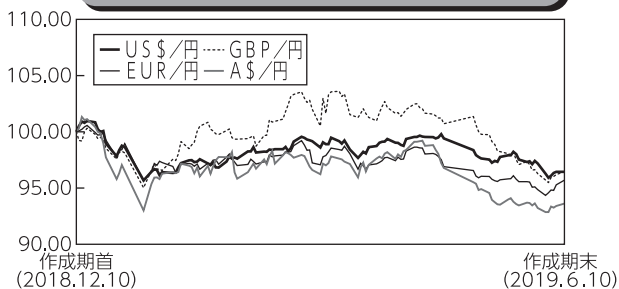
日本を除く世界の株式市場は、6.0%上昇しました (MSCI WORLDインデックス (配当込み、円ベース))。

作成期首から12月末にかけ、FOMC (米連邦公開市場委員会) が市場の一部の期待に反し利上げを決定したことや、英国のEU (欧州連合) 離脱を巡る懸念などの不透明感が嫌気され、株価は下落しました。

2019年1月から4月末にかけ、パウエルFRB (米連邦準備制度理事会) 議長が利上げ休止を示唆したことが好感され株価は上昇に転じ、その後欧米企業の良好な決算が続いたことや米中通商協議の進展期待もあり、株価は上昇基調を辿りました。

5月には、トランプ米大統領が一連の対中制裁を発表し、貿易摩擦激化への懸念から株価は下落に転じました。

為替市場の推移

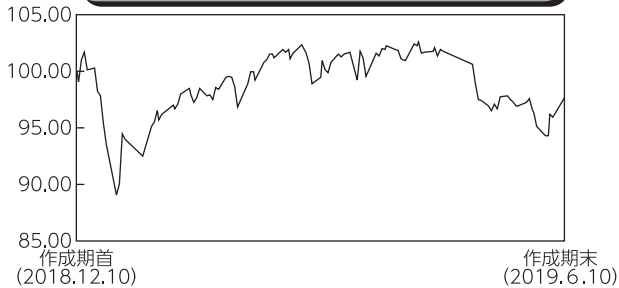


(注) US\$: 米ドル、EUR : ユーロ、GBP : 英ポンド、A\$: 豪ドル

為替市場では、世界的な景気減速を巡る懸念に伴うリスク回避を背景に、米ドルは円に対して下落しました。また、ユーロも円に対して下落しました。

●国内株式市況

東証株価指数（TOPIX）の推移



国内株式市場は、東証株価指数（TOPIX）で見ると、2.3%下落しました。

作成期首から昨年末までは、中国を中心とした世界景気の減速懸念、米中貿易摩擦の激化、米連邦準備制度理事会（FRB）による金融引締め方針の継続などを嫌気し、大幅に下落しました。

年明けから4月末にかけては、米中貿易交渉の進展期待が生じたことやFRBの金融政策スタンスが市場と景気配慮型に修正されたことなどを好感し、戻り歩調を辿りました。

しかし5月に入ると、米国が対中関税の引き上げを表明、さらに中国も対米報復措置として関税

引き上げの懸念が高まったことから再び米中貿易協議の進展に不透明感が強まり、作成期末に向けて下落しました。

■ポートフォリオについて

●北都好配当グローバル株式オープン

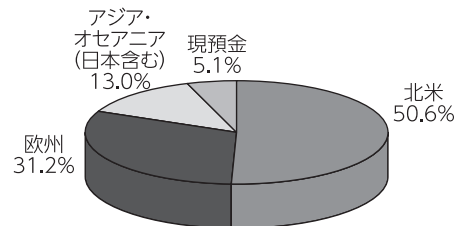
好配当世界株マザーファンド受益証券の組入比率を高位に維持しました。

<ポートフォリオの概要> 作成期末

〔国（市場）別構成上位10カ国〕

順位	国名	組入比率
1	アメリカ	50.6%
2	イギリス	12.0%
3	日本	9.3%
4	フランス	6.8%
5	オーストラリア	2.5%
6	ドイツ	2.5%
7	フィンランド	2.3%
8	スペイン	2.0%
9	ノルウェー	1.6%
10	スイス	1.5%

〔地域別構成比率〕



〔業種別構成上位10業種〕

順位	業種	組入比率
1	食品・飲料・タバコ	12.1%
2	銀行	10.2
3	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	9.9
4	公益事業	8.9
5	電気通信サービス	8.4
6	資本財	6.8
7	エネルギー	6.3
8	保険	4.7
9	素材	3.8
10	家庭用品・パーソナル用品	3.7

〔通貨別構成〕

通貨	組入比率
日本円	14.4%
米ドル	50.6
ユーロ	16.1
英ポンド	12.0
オーストラリアドル	2.5
その他	4.2

〔組入株式上位10銘柄〕

順位	銘柄名	国名	業種	組入比率	配当利回り
1	シスコ・ステムズ	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.7%	2.5%
2	ネクストラ・エナジー	アメリカ	公益事業	2.6	2.5
3	ウエイスト・マネジメント	アメリカ	商業・専門サービス	2.5	1.8
4	ユニオン・パシフィック	アメリカ	運輸	2.4	2.0
5	フィリップ・モリス・インターナショナル	アメリカ	食品・飲料・タバコ	2.3	5.9
6	エリサ	フィンランド	電気通信サービス	2.3	4.2
7	アルトリア・グループ	アメリカ	食品・飲料・タバコ	2.1	6.2
8	ペプシコ	アメリカ	食品・飲料・タバコ	2.1	2.9
9	ユニリーバ	イギリス	家庭用品・パーソナル用品	2.1	2.8
10	メルク	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.0	2.7

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合を表示しています。

●好配当世界株マザーファンド

日本を除く世界の先進国の株式市場を主たる投資対象とし、相対的に配当利回りが高く、配当の安定性や成長性にも期待出来る銘柄を中心に投資を行いました。

各国の景気および金融政策や企業業績見通し、政治リスクの動向等を見極めつつ、銘柄入替や保有比率調整を実施しました。この結果、北米地域のウェイトを高めとしました。また、配当利回りの水準や過去の配当支払い実績、キャッシュフローの見通しからみた将来の増配可能性などを勘案し、食品・飲料・タバコなどのセクターの比率を高めとしました。株式の組入比率は高位を維持しました。為替ヘッジについては実施しませんでした。

上記のような運用を行った結果、基準価額は4.3%上昇しました。主な変動要因は以下の通りです。

<基準価額の主な変動要因>

(プラス要因)

- ・企業業績に対する改善期待の高まりなどを背景とした世界の株式市場全体の上昇
- ・ウエイスト・マネジメント（アメリカ、資本財）などの株価上昇

(マイナス要因)

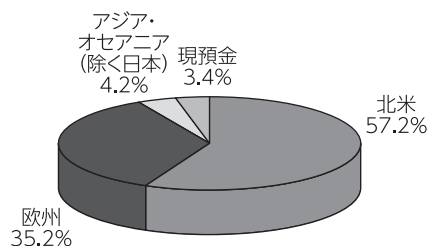
- ・クラフト・ハイツ（アメリカ、食品・飲料・タバコ）などの株価下落

<好配当世界株マザーファンドポートフォリオの概要> 作成期末

〔国（市場）別構成上位10カ国〕

順位	国名	組入比率
		%
1	アメリカ	57.2
2	イギリス	13.6
3	フランス	7.7
4	オーストラリア	2.9
5	ドイツ	2.8
6	フィンランド	2.6
7	スペイン	2.3
8	ノルウェー	1.8
9	スイス	1.7
10	ベルギー	1.5

〔地域別構成比率〕



〔業種別構成上位10業種〕

順位	業種	組入比率
		%
1	食品・飲料・タバコ	13.6
2	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	10.8
3	銀行	10.6
4	公益事業	9.7
5	電気通信サービス	8.2
6	エネルギー	6.9
7	資本財	5.6
8	保険	4.7
9	素材	4.1
10	家庭用品・パーソナル用品	4.0

〔通貨別構成〕

通貨	組入比率
	%
米ドル	57.2
ユーロ	18.2
英ポンド	13.6
オーストラリアドル	2.9
その他	8.1

〔組入株式上位10銘柄〕

順位	銘柄名	国名	業種	組入比率	配当利回り
				%	%
1	シスコ・システムズ	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.1	2.5
2	ネクストラ・エナジー	アメリカ	公益事業	2.9	2.5
3	ウエイスト・マネジメント	アメリカ	商業・専門サービス	2.9	1.8
4	ユニオン・パシフィック	アメリカ	運輸	2.7	2.0
5	フィリップ・モリス・インターナショナル	アメリカ	食品・飲料・タバコ	2.6	5.9
6	エリサ	フィンランド	電気通信サービス	2.6	4.2
7	アルトリア・グループ	アメリカ	食品・飲料・タバコ	2.4	6.2
8	ペプシコ	アメリカ	食品・飲料・タバコ	2.4	2.9
9	ユニリーバ	イギリス	家庭用品・パーソナル用品	2.3	2.8
10	メルク	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.3	2.7

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合を表示しています。

●好配当日本株マザーファンド

前回の運用報告書に記載した「今後の運用方針」に基づき、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断した銘柄を中心に投資を行いました。

銘柄選定にあたっては、業績動向、財務内容の健全性、流動性などに留意した上で、今後高水準かつ安定的な配当を予想する銘柄を中心に選別しました。

当作成期中における個別銘柄の主な売買は、予想配当利回りや業績動向などから相対的な投資魅力度を判断し、「ソフトバンク」、「武田薬品工業」、「三井物産」などを購入した一方で、「NTTドコモ」、「DIC」、「東北電力」などを売却しました。

株式組入比率は、高位を維持しました。

上記の運用を行った結果、基準価額は4.8%下落しました。主な下落要因は以下の通りです。

(下落要因)

- ・中国を中心とした世界景気の減速懸念
- ・米中貿易摩擦の激化

<好配当日本株マザーファンドポートフォリオの概要>

【組入上位10業種】

順位	作成期首	
	業種	比率
		%
1	情報・通信業	14.3
2	卸売業	11.4
3	銀行業	10.3
4	輸送用機器	9.0
5	小売業	7.0
6	化学	6.9
7	保険業	6.9
8	電気・ガス業	4.7
9	電気機器	4.1
10	サービス業	2.9

順位	作成期末	
	業種	比率
		%
1	情報・通信業	15.4
2	卸売業	12.9
3	銀行業	8.6
4	輸送用機器	8.2
5	電気機器	5.9
6	保険業	5.6
7	化学	5.5
8	建設業	4.8
9	医薬品	3.8
10	電気・ガス業	3.5

【組入上位10銘柄】

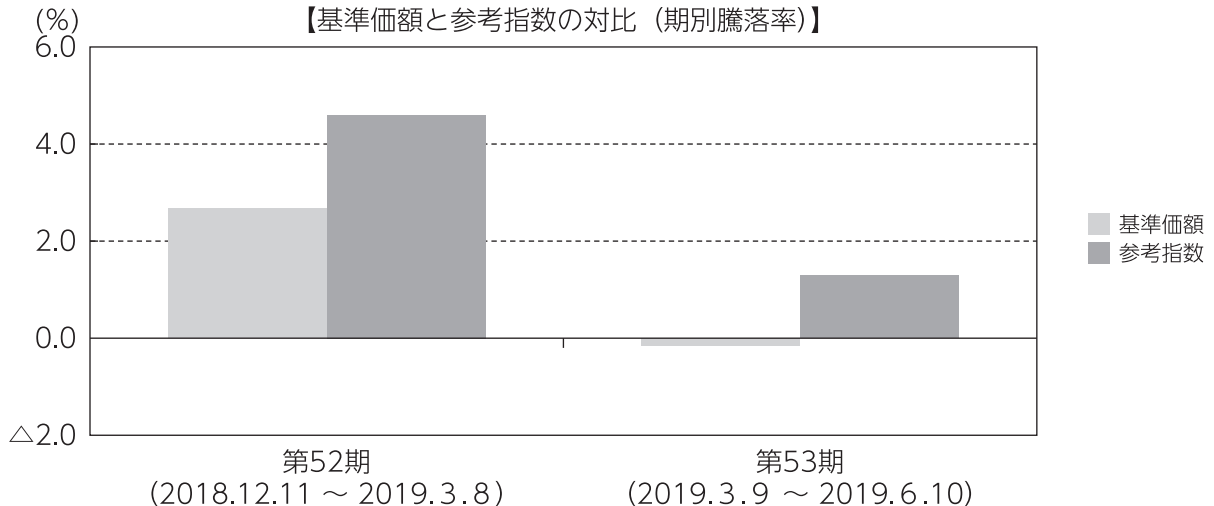
順位	作成期首	
	銘柄	比率
		%
1	トヨタ自動車	5.4
2	東京海上ホールディングス	3.8
3	トレンドマイクロ	3.8
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.5
5	三井住友フィナンシャルグループ	3.5
6	日本電信電話	3.2
7	三菱商事	3.2
8	関西電力	3.0
9	丸紅	2.7
10	伊藤忠商事	2.6

順位	作成期末	
	銘柄	比率
		%
1	トヨタ自動車	4.9
2	日本電信電話	4.1
3	三井住友フィナンシャルグループ	3.5
4	ソフトバンク	3.2
5	三菱商事	3.2
6	トレンドマイクロ	3.2
7	東京海上ホールディングス	3.0
8	三井物産	2.9
9	武田薬品工業	2.8
10	SBIホールディングス	2.8

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合を表示しています。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額（分配金再投資ベース）と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当作成期の収益分配金は、配当等収益等を中心に安定した収益分配を継続的に行うことを目指し、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した収益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第52期	第53期
	2018年12月11日 ～2019年3月8日	2019年3月9日 ～2019年6月10日
当期分配金（税引前）	40円	40円
対基準価額比率	0.430%	0.432%
当期の収益	40円	40円
当期の収益以外	－円	－円
翌期繰越分配対象額	1,052円	1,093円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●北都好配当グローバル株式オープン

好配当世界株マザーファンド受益証券の組入比率を高位に維持する方針です。

●好配当世界株マザーファンド

海外株式市場では、米国や中国などの景気動向だけでなく、各国中央銀行の金融政策動向、米中貿易協議の進展度合いや英国のEU離脱問題といった政治要因にも投資家の注目が集まっており、短期的には値動きの荒い相場展開となる可能性があります。その後は、米国を中心としたグローバル景気や企業業績の改善動向を見極めつつも、概ね底堅い相場展開を想定します。

当ファンドでは、今後の利益成長と配当支払い余力の持続性を勘案して、相対的に配当利回りが高く、配当の安定性や成長性にも期待出来る銘柄を中心とした投資を継続します。加えて、企業の業績改善によって今後の配当成長とこれに伴う株価の値上がり益が期待出来る銘柄への追加投資も検討します。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。為替ヘッジは行わない方針です。

●好配当日本株マザーファンド

国内株式市場は、下値を固めた後に、緩やかな上昇基調に転じる展開を想定します。プラス要因として、堅調な米国経済、日銀の緩和的な金融政策の継続、国内企業のROE（自己資本利益率）に対する意識の高まりや株主還元拡充への期待などが挙げられます。一方でマイナス要因として、米中貿易摩擦問題、中国経済や世界景気の減速懸念、欧州政局の混乱などには留意が必要と考えます。

今後の運用方針につきましては、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断する銘柄群から、高水準かつ安定的な配当を予想し、円滑な売買取引が可能であると見込む銘柄を中心に選別します。組入銘柄の入替えに関しては、予想配当利回りが低下した銘柄、減配リスクが顕在化すると判断する銘柄などを売却します。

株式の組入比率は高位を維持します。

1 万口当たりの費用明細

項目	第52期～第53期		項目の概要
	(2018年12月11日～2019年6月10日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	69円	0.754%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,103円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(31)	(0.337)	
(販売会社)	(33)	(0.363)	
(受託会社)	(5)	(0.054)	
(b) 売買委託手数料	1	0.015	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(1)	(0.015)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	1	0.013	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用
(保管費用)	(1)	(0.011)	
(監査費用)	(0)	(0.002)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	71	0.782	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

作成期中の売買及び取引の状況 (2018年12月11日から2019年6月10日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	第 52 期 ～ 第 53 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
好配当世界株マザーファンド	千□ —	千円 —	千□ 8,549	千円 19,500

(注) 単位未満は切捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 52 期 ~ 第 53 期	
	好配当世界株マザーファンド	好配当日本株マザーファンド
(a) 過去 6 ヶ月の株式売買金額	790,764千円	123,156千円
(b) 過去 6 ヶ月の平均組入株式時価総額	6,111,693千円	108,407千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	0.12	1.13

(注 1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2018年12月11日から2019年6月10日まで)

(1) 当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第 52 期 ~ 第 53 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	49千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	2千円
(B)/(A)	5.4%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

【好配当世界株マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

当作成期中における利害関係人との取引状況等はありません。

【好配当日本株マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 当作成期中の利害関係人との取引状況

区 分	第 52 期 ~ 第 53 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 61	百万円 9	% 14.8	百万円 61	百万円 8	% 13.1

平均保有割合 = 28.0%

*平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	第 52 期 ~ 第 53 期
	買 付 額
株 式	百万円 3

*金額の単位未満は切捨て。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期中における当ファンドに係る利害関係人とは、みずほ証券です。

組入資産の明細

2019年6月10日現在

親投資信託残高

種 類	第26作成期末		第 27 作 成 期 末	
	□ 数	□ 数	□ 数	評 価 額
		千□	千□	千円
好配当世界株マザーファンド		131,397	122,848	280,695
好配当日本株マザーファンド		17,457	17,457	30,523

(注) 単位未満は切捨て。

【好配当世界株マザーファンドにおける組入資産の明細】

当作成期末における組入資産の明細は、21～23頁をご参照ください。

【好配当日本株マザーファンドにおける組入資産の明細】

当作成期末における組入資産の明細は、30～31頁をご参照ください。

投資信託財産の構成

2019年6月10日現在

項 目	第 27 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
好配当世界株マザーファンド	280,695	87.8
好配当日本株マザーファンド	30,523	9.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	8,511	2.7
投 資 信 託 財 産 総 額	319,729	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) 好配当世界株マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（6,037,248千円）の投資信託財産総額（6,330,471千円）に対する比率は95.4%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2019年6月10日における邦貨換算レートは、1米ドル=108.52円、1カナダドル=81.75円、1ユーロ=122.83円、1英ポンド=138.07円、1スイスフラン=109.59円、1スウェーデンクローナ=11.54円、1ノルウェークローネ=12.58円、1デンマーククローネ=16.45円、1オーストラリアドル=75.84円、1香港ドル=13.84円、1シンガポールドル=79.56円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

2019年3月8日現在 2019年6月10日現在

項目	第52期末	第53期末
(A) 資産	331,459,753円	319,729,799円
コール・ローン等	8,647,291	8,510,471
好配当世界株 マザーファンド(評価額)	291,712,740	280,695,689
好配当日本株 マザーファンド(評価額)	31,099,722	30,523,639
(B) 負債	2,581,836	2,646,864
未払収益分配金	1,419,894	1,376,922
未払信託報酬	1,159,131	1,266,863
未払利息	6	16
その他未払費用	2,805	3,063
(C) 純資産総額(A - B)	328,877,917	317,082,935
元本	354,973,736	344,230,613
次期繰越損益金	△26,095,819	△27,147,678
(D) 受益権総口数	354,973,736口	344,230,613口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,265円	9,211円

(注1) 各期末における1口当たり純資産額 (単位:円)

第52期	第53期
0.9265	0.9211

- (注2) その他未払費用 監査費用等を計上しています。
(注3) 第27作成年末で、純資産総額が元本を下回っており、その差額は27,147,678円です。
(注4) 作成年首元本額 360,411,727円
作成年中追加設定元本額 0円
作成年中一部解約元本額 16,181,114円

損益の状況

2018年12月11日から2019年3月9日まで
2019年3月8日まで2019年6月10日まで

項目	第52期	第53期
(A) 配当等収益	△ 1,093円	△ 972円
受取利息	3	9
支払利息	△ 1,096	△ 981
(B) 有価証券売買損益	9,750,831	780,717
売買益	10,813,123	1,533,857
売買損	△ 1,062,292	△ 753,140
(C) 信託報酬等	△ 1,161,936	△ 1,269,926
(D) 当期損益金(A + B + C)	8,587,802	△ 490,181
(E) 前期繰越損益金	△43,580,393	△35,285,010
(F) 追加信託差損益金	10,316,666	10,004,435
(配当等相当額)	(4,493,123)	(4,357,141)
(売買損益相当額)	(5,823,543)	(5,647,294)
(G) 計(D + E + F)	△24,675,925	△25,770,756
(H) 収益分配金	△ 1,419,894	△ 1,376,922
次期繰越損益金(G + H)	△26,095,819	△27,147,678
追加信託差損益金	10,316,666	10,004,435
(配当等相当額)	(4,493,123)	(4,357,141)
(売買損益相当額)	(5,823,543)	(5,647,294)
分配準備積立金	32,873,495	33,292,408
繰越損益金	△69,285,980	△70,444,521

- (注1) (B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注4) 分配金の計算過程 (単位:円)

	第52期	第53期
(a) 配当等収益(費用控除後)	2,268,433	2,765,284
(b) 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	-	-
(c) 収益調整金	4,493,123	4,357,141
(d) 分配準備積立金	32,024,956	31,904,046
分配可能額(a + b + c + d)	38,786,512	39,026,471
(1万口当たり)	(1,092)	(1,133)
収益分配金額	1,419,894	1,376,922
(1万口当たり)	(40)	(40)

(注) (a)配当等収益(費用控除後)および(b)有価証券売買等損益(費用控除後、繰越欠損金補填後)には、各期中に親投資信託が計上した当該金額のうち、当ファンドに相当する金額が含まれています。

※本運用報告書作成時点においては、当作成期間に係る当ファンドの監査は終了していません。

－ 運用報告書（全体版） －

好配当世界株マザーファンド

第28期

決算日：2019年6月10日

（計算期間：2018年12月11日～2019年6月10日）

「好配当世界株マザーファンド」は、2019年6月10日に第28期決算を行いました。

ここに、当マザーファンドの第28期の運用状況をご報告申し上げます。

■マザーファンドの仕組み

信託期間	2005年6月15日から無期限です。
運用方針	日本を除く世界の株式の予想配当利回りが相対的に高く、かつ将来的にも安定した配当収入が見込まれる銘柄へ主として投資し、安定した配当収入（インカムゲイン）の確保と中長期的な株価値上がり益（キャピタルゲイン）の獲得を通じて、信託財産の中・長期的な成長を目指して運用します。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
投資対象	日本を除く世界各国の外国金融商品市場に上場されている株式（これに準じる場合を含みます。）を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		MSCI KOKUSA I インデックス		株組入比率	純資産額
	円	騰落率	(配当込み、円ベース) (参考指数)	騰落率		
24期(2017年6月8日)	20,762	5.7	237.80	8.1	96.1	8,073
25期(2017年12月8日)	22,787	9.8	264.81	11.4	97.8	7,633
26期(2018年6月8日)	22,425	△1.6	270.12	2.0	96.5	7,141
27期(2018年12月10日)	21,913	△2.3	257.69	△4.6	96.5	6,464
28期(2019年6月10日)	22,849	4.3	275.19	6.8	96.6	6,219

(注1) 基準価額は1万円当たり(以下同じ)。

(注2) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

(注3) MSCI KOKUSA I インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI KOKUSA I インデックス(配当込み、米ドルベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては基準価額への反映を考慮して前営業日の数値(米ドルベース)を採用し、設定日の前営業日(2005年6月14日)を100として指数化しています(以下同じ)。

(注4) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます(以下同じ)。

(注5) 純資産総額の単位未満は切捨て。

(注6) MSCI KOKUSA I インデックス(配当込み、米ドルベース)は、MSCI Inc. が開発した指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています(以下同じ)。

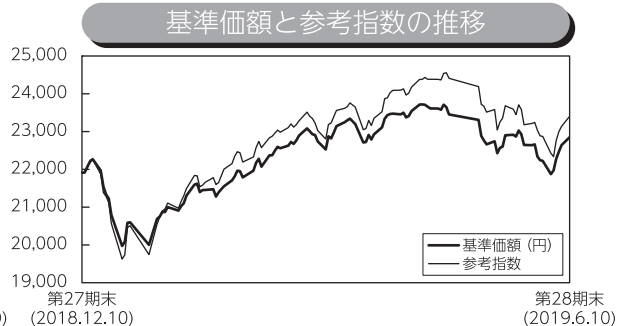
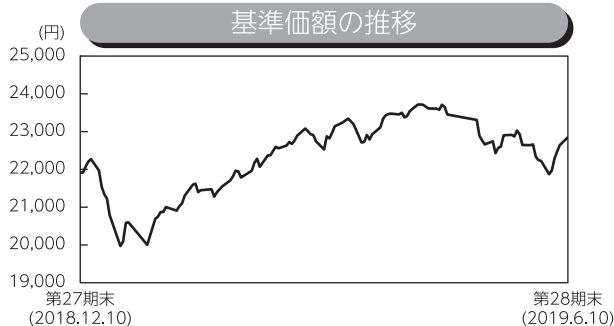
当期中の基準価額と市況推移

	基準価額		MSCI KOKUSA I インデックス		株組入比率	
	円	騰落率	(配当込み、円ベース) (参考指数)	騰落率		
(期首)2018年12月10日	21,913	-	257.69	-	96.5	
第28期	12月末	20,599	△6.0	241.14	△6.4	96.3
	2019年1月末	21,474	△2.0	256.70	△0.4	97.3
	2月末	22,764	3.9	272.64	5.8	96.8
	3月末	22,929	4.6	274.61	6.6	96.9
	4月末	23,452	7.0	287.05	11.4	97.3
	5月末	22,225	1.4	268.95	4.4	96.6
(期末)2019年6月10日	22,849	4.3	275.19	6.8	96.6	

(注) 騰落率は対期首比。

当期中の運用経過 (2018年12月11日から2019年6月10日まで)

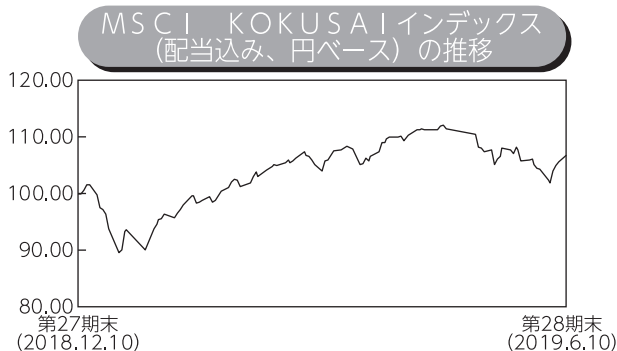
【基準価額等の推移】



(注) 参考指数 (MSCI KOKUSAIインデックス (配当込み、円ベース)) は、期首の値を基準価額に合わせて指数化しています。

【投資環境】

● 世界株式市況と為替市場



(注) 期首を100として指数化しています (以下同じ)。

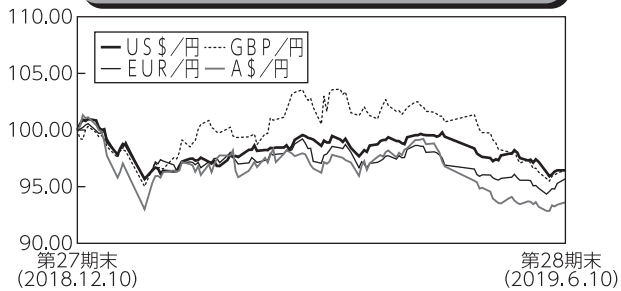
日本を除く世界の株式市場は、6.8%上昇しました (MSCI KOKUSAIインデックス (配当込み、円ベース))。

期首から12月末にかけ、FOMC (米連邦公開市場委員会) が市場の一部の期待に反し利上げを決定したことや、英国のEU (欧州連合) 離脱を巡る懸念などの不透明感が嫌気され、株価は下落しました。

2019年1月から4月末にかけ、パウエルFRB (米連邦準備制度理事会) 議長が利上げ休止を示唆したことが好感され株価は上昇に転じ、その後欧米企業の良好な決算が続いたことや米中通商協議の進展期待もあり、株価は上昇基調を辿りました。

5月には、トランプ米大統領が一連の対中制裁を発表し、貿易摩擦激化への懸念から株価は下落に転じました。

為替市場の推移



(注) US\$: 米ドル、EUR : ユーロ、GBP : 英ポンド、A\$: 豪ドル

為替市場では、世界的な景気減速を巡る懸念に伴うリスク回避を背景に、米ドルは円に対して下落しました。また、ユーロも円に対して下落しました。

【ポートフォリオ】

6～7頁をご参照ください。

■ 今後の運用方針

10頁をご参照ください。

1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2018年12月11日~2019年6月10日)		
	金額 (円)	比率 (%)	
平均基準価額	22,240	—	—
(a) 売買委託手数料 (株式)	2 (2)	0.011 (0.011)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(b) 有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	3 (3) (0)	0.012 (0.012) (0.000)	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合計	5	0.023	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

期中の売買及び取引の状況 (2018年12月11日から2019年6月10日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	百株 151	千米ドル 1,216	百株 758	千米ドル 4,190
	ユ ー ロ		千ユーロ		千ユーロ
	ド イ ツ	—	—	60	606
	フ ラ ン ス	—	—	44	332
	ス ペ イ ン	— (183)	— (7)	— (183)	— (—)
	ノ ル ウ ェ ー	323	千ノルウェークローネ 5,983	—	千ノルウェークローネ —

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) 取引市場の国又は地域別に示しております。

(注4) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	790,764千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	6,111,693千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	0.12

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2018年12月11日から2019年6月10日まで)

当期中における利害関係人との取引状況等はありません。

* 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

2019年6月10日現在

組入資産の明細

外国株式

上場・登録株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
	百株	百株	千米ドル	千円		
(アメリカ)						
ABBVIE INC	99	99	771	83,690	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
AT & T INC	338	338	1,099	119,278	電気通信サービス	
ALTRIA GROUP INC	268	268	1,376	149,430	食品・飲料・タバコ	
ABBOTT LABORATORIES	232	111	899	97,607	ヘルスケア機器・サービス	
AMGEN INC	65	65	1,142	123,991	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
BB & T CORP	247	111	542	58,819	銀行	
CME GROUP INC	—	4	88	9,650	各種金融	
CORTEVA INC	—	59	156	16,988	素材	
CISCO SYSTEMS INC	316	316	1,769	191,979	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
CAMPBELL SOUP CO	245	245	1,057	114,772	食品・飲料・タバコ	
DTE ENERGY COMPANY	86	86	1,117	121,255	公益事業	
DUPONT DE NEMOURS INC	178	59	438	47,548	素材	
DOW INC	—	59	305	33,124	素材	
DUKE ENERGY CORP	144	144	1,256	136,394	公益事業	
ELI LILLY & CO	66	66	788	85,536	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
EATON CORP PLC	116	116	919	99,805	資本財	
JPMORGAN CHASE & CO	114	114	1,253	135,992	銀行	
KRAFT HEINZ CO/THE	67	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
KIMBERLY-CLARK CORP	29	29	393	42,750	家庭用品・パーソナル用品	
LAS VEGAS SANDS CORP	201	56	316	34,323	消費者サービス	
LOCKHEED MARTIN CORP	36	36	1,310	142,247	資本財	
MCDONALD'S CORP	32	32	663	72,024	消費者サービス	
MERCK & CO.INC	159	159	1,314	142,640	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
MICROSOFT CORP	62	62	821	89,122	ソフトウェア・サービス	
MAXIM INTEGRATED PRODUCTS INC	182	73	413	44,844	半導体・半導体製造装置	
NEXTERA ENERGY INC	81	81	1,669	181,213	公益事業	
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	193	193	1,512	164,146	食品・飲料・タバコ	
PEPSICO INC	102	102	1,364	148,028	食品・飲料・タバコ	
PROCTER & GAMBLE CO	52	52	573	62,205	家庭用品・パーソナル用品	
PFIZER INC	166	166	715	77,596	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
QUALCOMM INC	—	147	1,010	109,651	半導体・半導体製造装置	
SEAGATE TECHNOLOGY	54	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SIX FLAGS ENTERTAINMENT CORP	126	—	—	—	消費者サービス	
TEXAS INSTRUMENTS INC	75	75	841	91,325	半導体・半導体製造装置	
UNION PACIFIC CORP	91	91	1,571	170,572	運輸	
VERIZON COMMUNICATIONS	117	117	670	72,800	電気通信サービス	
WASTE MANAGEMENT INC	143	143	1,641	178,088	商業・専門サービス	
WELLS FARGO & COMPANY	218	218	996	108,146	銀行	
小 計	株 数 ・ 金 額	4,714	4,106	32,782	3,557,596	
	銘柄数 < 比率 >	34銘柄	35銘柄	—	<57.2%>	

銘柄	期首(前期末)		当期末		業種等	
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(ユーロ…ドイツ)	百株	百株	千ユーロ	千円		
ALLIANZ SE-REG	43	43	882	108,406	保険	
BASF SE	86	86	530	65,108	素材	
SIEMENS AG	60	-	-	-	資本財	
小計	株数・金額	190	129	1,412	173,515	
	銘柄数<比率>	3銘柄	2銘柄	-	<2.8%>	
(ユーロ…フランス)			千ユーロ			
AXA	229	229	514	63,226	保険	
BNP PARIBAS	196	196	799	98,260	銀行	
ORANGE S.A	207	207	285	35,048	電気通信サービス	
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON	14	14	521	64,030	耐久消費財・アパレル	
SANOFI	44	-	-	-	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
SCOR SE	182	182	695	85,441	保険	
TOTAL SA	223	223	1,068	131,209	エネルギー	
小計	株数・金額	1,098	1,053	3,885	477,217	
	銘柄数<比率>	7銘柄	6銘柄	-	<7.7%>	
(ユーロ…オランダ)			千ユーロ			
ING GROEP NV-CVA	677	677	667	82,010	銀行	
小計	株数・金額	677	677	667	82,010	
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	-	<1.3%>	
(ユーロ…スペイン)			千ユーロ			
RED ELECTRICA CORP	454	454	894	109,906	公益事業	
REPSOL SA	183	183	269	33,042	エネルギー	
小計	株数・金額	638	638	1,163	142,949	
	銘柄数<比率>	2銘柄	2銘柄	-	<2.3%>	
(ユーロ…ベルギー)			千ユーロ			
ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV	101	101	764	93,904	食品・飲料・タバコ	
小計	株数・金額	101	101	764	93,904	
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	-	<1.5%>	
(ユーロ…フィンランド)			千ユーロ			
ELISA OYJ	320	320	1,334	163,861	電気通信サービス	
小計	株数・金額	320	320	1,334	163,861	
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	-	<2.6%>	
ユーロ計	株数・金額	3,025	2,921	9,227	1,133,459	
	銘柄数<比率>	15銘柄	13銘柄	-	<18.2%>	
(イギリス)			千英ポンド			
BP PLC	1,832	1,832	1,011	139,643	エネルギー	
BAE SYSTEMS PLC	1,582	1,582	753	103,971	資本財	
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC(GB)	190	190	574	79,275	食品・飲料・タバコ	
GLAXOSMITHKLINE PLC	249	249	390	53,875	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
IMPERIAL BRANDS PLC	326	326	677	93,507	食品・飲料・タバコ	
ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	367	367	925	127,844	エネルギー	
RIO TINTO PLC	58	58	263	36,371	素材	
SSE PLC	353	353	395	54,658	公益事業	
UNILEVER PLC	212	212	1,043	144,040	家庭用品・パーソナル用品	
VODAFONE GROUP PLC	615	615	79	11,035	電気通信サービス	
小計	株数・金額	5,787	5,787	6,114	844,223	
	銘柄数<比率>	10銘柄	10銘柄	-	<13.6%>	

銘柄	期首(前期末)		当期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(スイス) ROCHE HOLDING AG-GENUSS CHEIN	百株 34	百株 34	千スイスフラン 937	千円 102,741	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額 34	34	937	102,741	
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	-	<1.7%>
(ノルウェー) TELENOR ASA	147	471	千ノルウェークロネ 8,734	109,874	電気通信サービス
小計	株数・金額 147	471	8,734	109,874	
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	-	<1.8%>
(オーストラリア) AUST AND NZ BANKING GROUP LT AMCOR PLC-CDI MACQUARIE GROUP LTD SUNCORP GROUP LTD WESTPAC BANKING CORPORATION	168 462 0.2 331 250	168 462 0.2 331 250	千オーストラリアドル 478 726 2 437 700	36,275 55,091 180 33,206 53,134	銀行 素材 各種金融 保険 銀行
小計	株数・金額 1,213	1,213	2,345	177,889	
	銘柄数<比率>	5銘柄	5銘柄	-	<2.9%>
(香港) BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	2,030	2,030	千香港ドル 6,161	85,268	銀行
小計	株数・金額 2,030	2,030	6,161	85,268	
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	-	<1.4%>
合計	株数・金額 16,953	16,564	-	6,011,052	
	銘柄数<比率>	67銘柄	66銘柄	-	<96.6%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各取引市場の国又は地域別の評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注4) -印は組入れなし。

投資信託財産の構成

2019年6月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	6,011,052	95.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	319,419	5.0
投 資 信 託 財 産 総 額	6,330,471	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(6,037,248千円)の投資信託財産総額(6,330,471千円)に対する比率は95.4%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2019年6月10日現在における邦貨換算レートは、1米ドル=108.52円、1カナダドル=81.75円、1ユーロ=122.83円、1英ポンド=138.07円、1スイスフラン=109.59円、1スウェーデンクローナ=11.54円、1ノルウェークローネ=12.58円、1デンマーククローネ=16.45円、1オーストラリアドル=75.84円、1香港ドル=13.84円、1シンガポールドル=79.56円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

2019年6月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	6,405,087,542円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	162,538,485
株 式(評価額)	6,011,052,717
未 収 入 金	214,726,395
未 収 配 当 金	16,769,945
(B) 負 債	185,190,779
未 払 金	185,190,425
未 払 利 息	354
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	6,219,896,763
元 本	2,722,178,935
次 期 繰 越 損 益 金	3,497,717,828
(D) 受 益 権 総 口 数	2,722,178,935口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	22,849円

(注1) 当期末における1口当たり純資産額 2,2849円

(注2) 期首元本額 2,950,105,217円

期中追加設定元本額 0円

期中一部解約元本額 227,926,282円

(注3) 元本の内訳

みずほ好配当世界株オープン 2,281,378,421円

きらやかグローバル好配当株式オープン 317,952,385円

北都好配当グローバル株式オープン 122,848,129円

損益の状況

(2018年12月11日から2019年6月10日まで)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	131,487,435円
受 取 配 当 金	131,096,391
受 取 利 息	429,041
支 払 利 息	△ 37,997
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	144,586,826
売 買 益	504,051,746
売 買 損	△ 359,464,920
(C) 信 託 報 酬 等	△ 778,766
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	275,295,495
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	3,514,496,051
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 292,073,718
(G) 計 (D+E+F)	3,497,717,828
次 期 繰 越 損 益 金(G)	3,497,717,828

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

－ 運用報告書（全体版） －

好配当日本株マザーファンド

第28期

決算日：2019年6月10日

（計算期間：2018年12月11日～2019年6月10日）

「好配当日本株マザーファンド」は、2019年6月10日に第28期決算を行いました。

ここに、当マザーファンドの第28期の運用状況をご報告申し上げます。

■マザーファンドの仕組み

信託期間	2005年11月9日から無期限です。
運用方針	わが国の株式の予想配当利回りが相対的に高く、かつ将来的にも安定した配当収入が見込まれる銘柄へ主として投資し、安定した配当収入（インカムゲイン）の確保と中長期的な株価値上がり益（キャピタルゲイン）の獲得を通じて、信託財産の中・長期的な成長を目指して運用します。
投資対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式（これに準じる場合を含みます。）を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式 組入比率	純資 産額
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率		
24期(2017年6月8日)	17,687	8.4	1,590.41	5.1	97.8	164
25期(2017年12月8日)	20,463	15.7	1,803.73	13.4	98.4	152
26期(2018年6月8日)	20,563	0.5	1,781.44	△ 1.2	96.6	138
27期(2018年12月10日)	18,373	△10.7	1,589.81	△10.8	98.1	114
28期(2019年6月10日)	17,485	△ 4.8	1,552.94	△ 2.3	96.6	109

(注1) 基準価額は1万円当たり(以下同じ)。

(注2) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

(注3) 純資産総額の単位未満は切捨て。

(注4) 東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。

なお、本商品は、(株東京証券取引所)により提供、保証または販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません(以下同じ)。

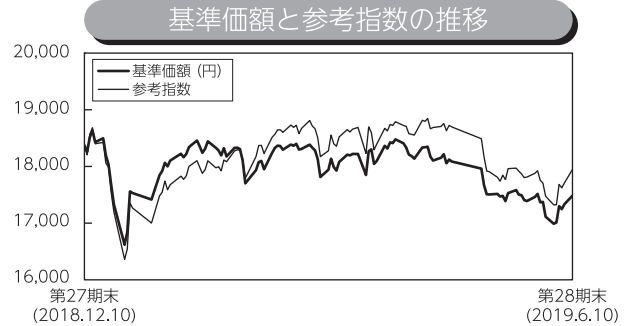
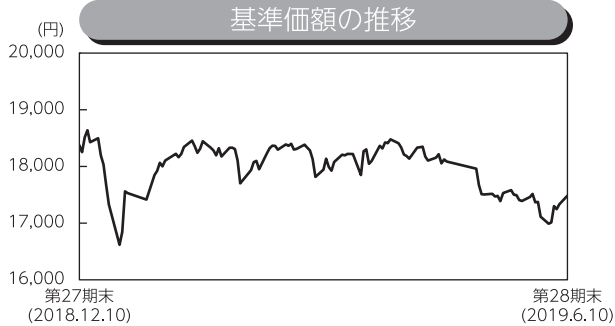
当期中の基準価額と市況推移

	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式 組入比率	
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首)2018年12月10日	18,373	—	1,589.81	—	98.1	
第28期	12月末	17,530	△4.6	1,494.09	△6.0	97.8
	2019年1月末	18,322	△0.3	1,567.49	△1.4	98.0
	2月末	18,298	△0.4	1,607.66	1.1	97.5
	3月末	18,095	△1.5	1,591.64	0.1	97.0
	4月末	18,086	△1.6	1,617.93	1.8	96.0
	5月末	17,113	△6.9	1,512.28	△4.9	96.2
(期末)2019年6月10日	17,485	△4.8	1,552.94	△2.3	96.6	

(注) 騰落率は対期首比。

当期中の運用経過 (2018年12月11日から2019年6月10日まで)

【基準価額等の推移】



(注) 参考指数 (東証株価指数 (TOPIX)) は、期首の値を基準価額に合わせて指数化しています。

【投資環境】

5頁をご参照ください。

【ポートフォリオ】

8頁をご参照ください。

今後の運用方針

10頁をご参照ください。

1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2018年12月11日~2019年6月10日)		
	金額 (円)	比率 (%)	
平均基準価額	17,907	-	-
(a) 売買委託手数料 (株式)	10 (10)	0.058 (0.058)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合計	10	0.058	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

期中の売買及び取引の状況 (2018年12月11日から2019年6月10日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国		千株	千円	千株	千円
内	上 場	33	61,927	41	61,229

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	123,156千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	108,407千円
(c) 売 買 高 比 率(a)÷(b)	1.13

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2018年12月11日から2019年6月10日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ %
株 式	百万円 61	百万円 9	14.8	百万円 61	百万円 8	13.1

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 3

(3) 当期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	64千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	9千円
$(B) \div (A)$	14.6%

*金額の単位未満は切捨て。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、みずほ証券です。

2019年6月10日現在

組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (5.0%)			
安藤・間	1.2	1.5	1,143
熊谷組	—	0.4	1,220
大和ハウス工業	0.5	0.7	2,371
積水ハウス	0.4	0.3	534
食料品 (1.4%)			
日本たばこ産業	0.6	0.6	1,508
化学 (5.7%)			
旭化成	—	0.5	580
デンカ	0.5	0.3	951
J S R	—	0.5	815
三菱ケミカルホールディングス	1.6	—	—
アイカ工業	0.7	0.4	1,492
D I C	0.7	—	—
ポーラ・オルビスホールディングス	—	0.5	1,567
ノエビアホールディングス	—	0.1	610
医薬品 (4.0%)			
武田薬品工業	0.1	0.8	3,020
アステラス製薬	0.8	0.5	756
田辺三菱製薬	—	0.3	387
沢井製薬	0.2	—	—
石油・石炭製品 (1.7%)			
出光興産	—	0.1	310
J X T Gホールディングス	1.9	2.9	1,531
ゴム製品 (1.6%)			
ブリヂストン	0.3	0.4	1,697
ガラス・土石製品 (—)			
日本特殊陶業	0.4	—	—
金属製品 (1.3%)			
三和ホールディングス	0.4	0.5	549
L I X I Lグループ	—	0.5	771
機械 (2.0%)			
アマダホールディングス	—	0.6	718
小松製作所	0.7	0.2	486
日立建機	—	0.1	271
アマノ	0.5	0.2	588
電気機器 (6.1%)			
コニカミノルタ	1.5	0.6	609
ブラザー工業	—	0.2	384
三菱電機	—	0.4	562

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
沖電気工業	0.6	0.7	916
セイコーエプソン	0.4	0.5	825
キヤノン	0.5	0.5	1,555
東京エレクトロン	—	0.1	1,559
輸送用機器 (8.5%)			
デンソー	0.1	—	—
日産自動車	0.1	—	—
トヨタ自動車	0.9	0.8	5,364
本田技研工業	0.3	0.4	1,112
S U B A R U	0.8	0.5	1,311
ヤマハ発動機	0.3	0.3	577
ショーワ	—	0.4	576
その他製品 (1.1%)			
大日本印刷	0.5	0.5	1,200
電気・ガス業 (3.6%)			
関西電力	2	2	2,601
東北電力	1.3	—	—
電源開発	—	0.5	1,234
空運業 (0.7%)			
日本航空	0.5	0.2	699
情報・通信業 (16.0%)			
NECネットエスアイ	0.3	0.3	836
コーエーテックモホールディングス	0.7	0.7	1,426
ヤフー	2.7	2.2	675
トレンドマイクロ	0.7	0.7	3,454
日本電信電話	0.8	0.9	4,447
K D D I	1.1	0.9	2,453
ソフトバンク	—	2.5	3,515
N T T ドコモ	1	—	—
卸売業 (13.3%)			
双日	1.4	1	352
コメダホールディングス	0.3	—	—
伊藤忠商事	1.5	1.3	2,517
丸紅	3.9	1.4	987
三井物産	—	1.8	3,162
住友商事	0.7	1.1	1,776
三菱商事	1.2	1.2	3,488
因幡電機産業	0.2	0.4	1,770
小売業 (3.3%)			
ローソン	0.3	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
エービーシー・マート	—	0.2	1,380
アダストリア	0.4	—	—
パルグループホールディングス	0.4	0.4	1,332
DCMホールディングス	1.3	—	—
島忠	0.6	0.3	751
ケーズホールディングス	0.6	—	—
銀行業 (8.9%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	6.7	3.5	1,780
りそなホールディングス	1.7	—	—
三井住友トラスト・ホールディングス	0.5	0.7	2,807
三井住友フィナンシャルグループ	1	1	3,783
ふくおかフィナンシャルグループ	0.3	0.5	968
証券、商品先物取引業 (2.8%)			
SBIホールディングス	0.3	1.2	3,002
大和証券グループ本社	1.4	—	—
松井証券	1	—	—
保険業 (5.8%)			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	0.4	0.5	1,777
ソニーフィナンシャルホールディングス	0.8	0.4	1,021

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
第一生命ホールディングス	0.2	—	—
東京海上ホールディングス	0.8	0.6	3,320
その他金融業 (1.3%)			
オリックス	0.9	0.9	1,406
不動産業 (3.2%)			
野村不動産ホールディングス	0.4	0.5	1,170
東急不動産ホールディングス	0.9	0.5	309
東京建物	—	1.6	1,870
サービス業 (2.7%)			
ジェイエイシーリクルートメント	—	0.5	1,262
日本郵政	1.6	0.7	844
丹青社	0.6	0.6	685
メイテック	0.1	—	—
合 計	株 数・金 額	61	52
	株 数 < 比 率 >	69銘柄	71銘柄 < 96.6% >

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。株数が単位未満の場合は小数で記載。
(注4) —印は組入れなし。

投資信託財産の構成

2019年6月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
株	105,307	93.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	7,163	6.4
投 資 信 託 財 産 総 額	112,470	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

2019年6月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	112,470,889円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,057,089
株 式(評価額)	105,307,190
未 収 入 金	3,738,366
未 収 配 当 金	1,368,244
(B) 負 債	3,459,106
未 払 金	3,459,102
未 払 利 息	4
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	109,011,783
元 本	62,347,100
次 期 繰 越 損 益 金	46,664,683
(D) 受 益 権 総 口 数	62,347,100口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C / D)	17,485円

(注1) 当期末における1口当たり純資産額 1.7485円

(注2) 期首元本額 62,347,100円

期中追加設定元本額 0円

期中一部解約元本額 0円

(注3) 元本の内訳
 きらやかグローバル好配当株式オープン 44,890,057円
 北都好配当グローバル株式オープン 17,457,043円

損益の状況

(2018年12月11日から2019年6月10日まで)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	2,234,870円
受 取 配 当 金	2,232,634
受 取 利 息	4
そ の 他 収 益 金	2,946
支 払 利 息	△ 714
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 7,775,908
売 買 益	2,549,719
売 買 損	△ 10,325,627
(C) 当 期 損 益 金(A + B)	△ 5,541,038
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	52,205,721
(E) 計 (C + D)	46,664,683
次 期 繰 越 損 益 金(E)	46,664,683

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。